

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	収納に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

九重町は、収納に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

## 評価実施機関名

九重町長

## 公表日

令和2年6月30日

## I 関連情報

### 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	収納に関する事務
②事務の概要	<p>九重町では、地方税法に基づき、個人住民税などの地方税、介護保険料などの料金に関する各賦課業務で発生した調定額を引き継ぎ、税金・料金の徴収に係る事務を行う。間違って納付されたり、多く納付された場合等は、全部または一部返納(還付)したり、他の未納や滞納に充てる(充当)等を行う。また、納税者からの必要に応じて納税証明書を発行したり、納期限までに税金・料金を納付していない場合は、納付してもらうように督促状・催告書の送付を行う。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①賦課業務より賦課情報を受け取り、調定データを作成</li> <li>②納税(付)義務者からの納付を受け入れ日次・月次で消し込み状態を確認</li> <li>③過誤納者を調査し、還付充当処理</li> <li>④滞納者を調査し、督促・催告処理</li> <li>⑤その歳入年度の調定に対して、出納状況を整理</li> <li>⑥その歳入年度の出納を閉鎖し決算</li> <li>⑦決算した結果、完納状態にない調定を翌年度へ繰り越し</li> </ul>

③システムの名称	1. Acrocity総合収納管理 2. MICJET番号連携サーバ 3. 中間サーバー
----------	--

### 2. 特定個人情報ファイル名

#### (1) 収納情報ファイル

#### 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号) -第9条第1項 別表第1中16の項  2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) -別表第一省令第16条
--------	---

### 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[      実施する      ]	<選択肢>
		1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

## 6. 他の評価実施機関

## 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	九重町役場 総務課
-----	-----------

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	九重町役場 総務課
-----	-----------

## II しきい値判断項目

### 1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年6月30日 時点	

### 2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上    2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年6月30日 時点	

### 3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり    2) 発生なし
--	----------	-----------------------------

## III しきい値判断結果

### しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

### 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類

[ 基礎項目評価書 ]

<選択肢>

- 1) 基礎項目評価書
- 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書
- 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書

2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。

### 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

### 3. 特定個人情報の使用

目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

### 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

[ ] 委託しない

委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

### 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)

[ ] 提供・移転しない

不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

### 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続

[ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

### 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か

[ 十分である ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

### 8. 監査

実施の有無

[ ○ ] 自己点検

[ ] 内部監査

[ ] 外部監査

### 9. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発

[ 十分に行っている ]

<選択肢>

- 1) 特に力を入れて行っている
- 2) 十分に行っている
- 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載		提出時期	提出時期に係る説明
		変更後の記載	提出時期		
平成29年4月1日	I 関連情報 5.評価実施期間における担当 部署 ②所属長	税務課長 菅原 篤	税務課長	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 評価対象の事業の対象人数 は何人か いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成29年4月1日	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は500人以上か いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成29年4月1日	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は何人か いつ時点の計数か	1万人以上10万人未満	1000人以上1万人未満	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は何人か いつ時点の計数か	平成29年4月1日	令和1年6月27日	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は500人以上か いつ時点の計数か	平成29年4月1日	令和1年6月27日	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は何人か いつ時点の計数か	令和1年6月27日	令和2年6月30日	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 特定個人情報ファイルの取扱 人数は500人以上か いつ時点の計数か	令和1年6月27日	令和2年6月30日	事後	重大な変更に該当しないため 事後に提出